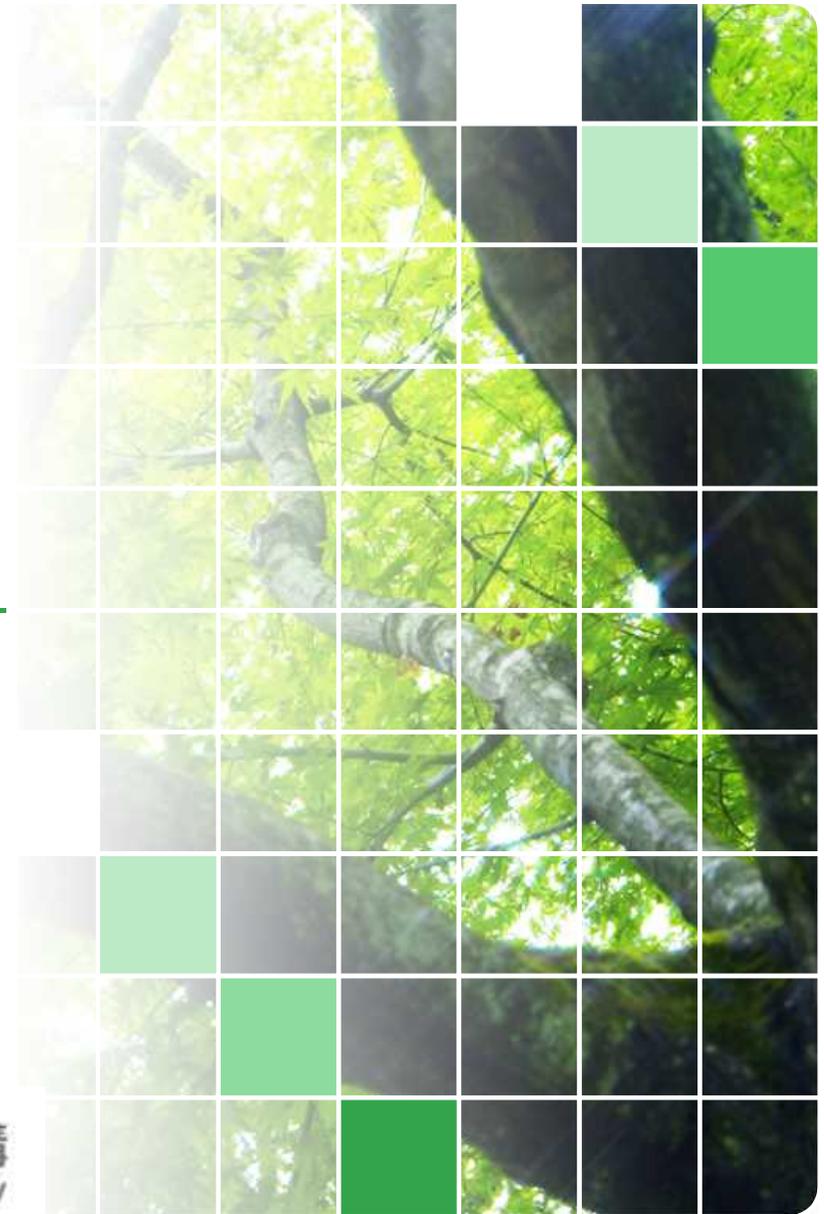


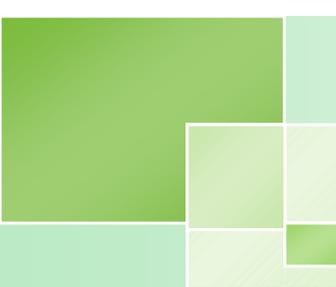
2017年度 投資家説明会

2017年7月5日



目次

・これまでの住宅金融支援機構の取組・・・・・・・・・・・・・・・・	2
・第三期中期計画における住宅金融支援機構の取組・・・・・・・・	7
・2016年度決算の概要等・・・・・・・・・・・・・・・・	15
・2017年度債券発行計画・・・・・・・・・・・・・・・・	24



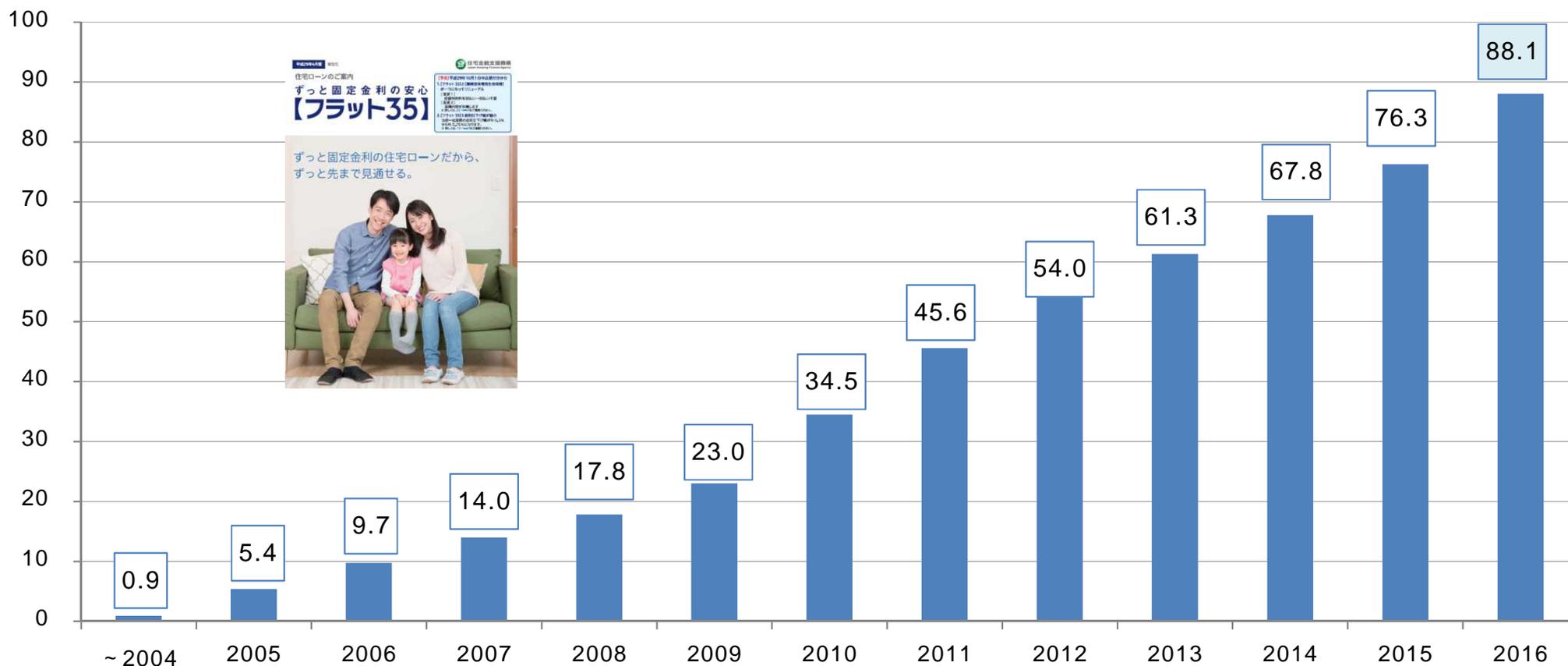
これまでの住宅金融支援機構の取組

1. 【フラット35】の実績

- 住宅金融支援機構は、民間金融機関と提携して全期間固定金利型の住宅ローン【フラット35】を提供
- 【フラット35】は、これまでに88万件超の住宅建設・取得を支援（2016年度末時点）

（単位：万件）

【フラット35】利用累計件数の推移

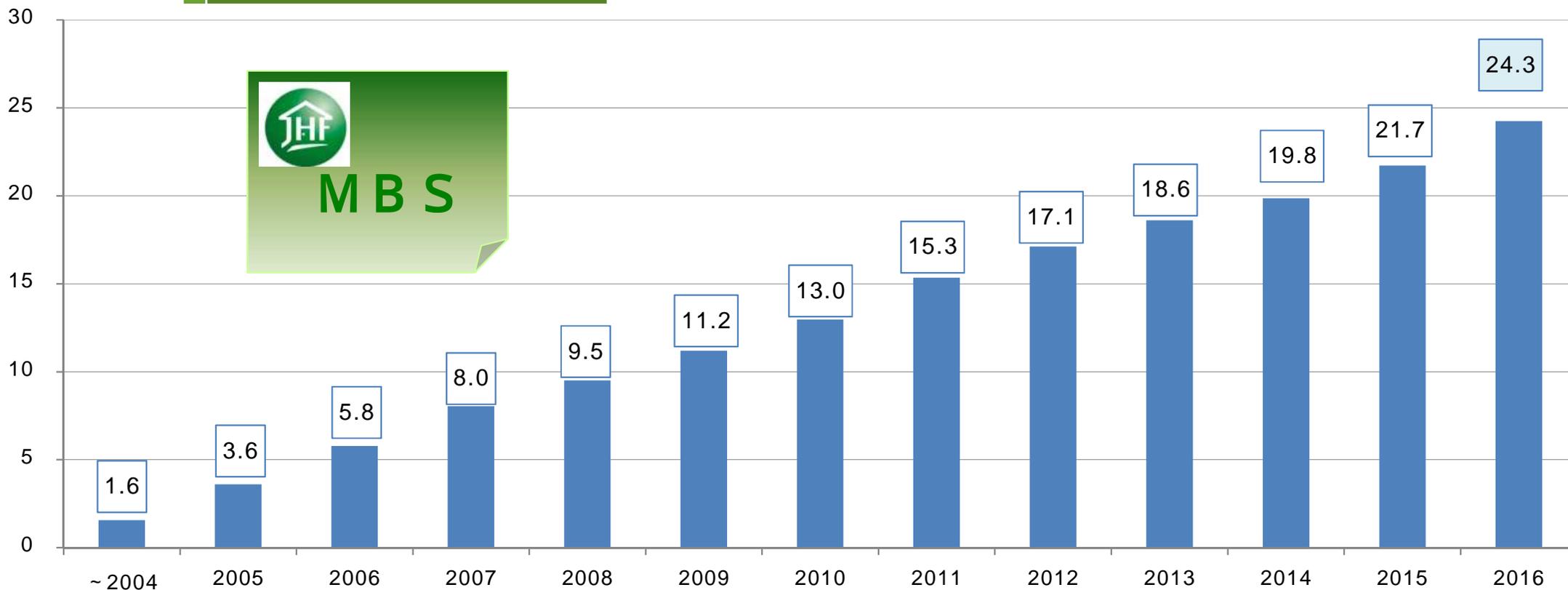


2 . M B S の実績

- 【フラット35】の資金調達を主眼に発行するMBSの発行額累計は、24兆円超までに成長（2016年度末時点）
- 住宅金融支援機構は、MBSを安定的に発行することにより証券化市場におけるMBSのベンチマーク性を高め、日本におけるMBS市場の発展を支援

（単位：兆円）

MBSの発行累計額の推移



3 . 東日本大震災及び2016年熊本地震への対応

東日本大震災への的確な対応

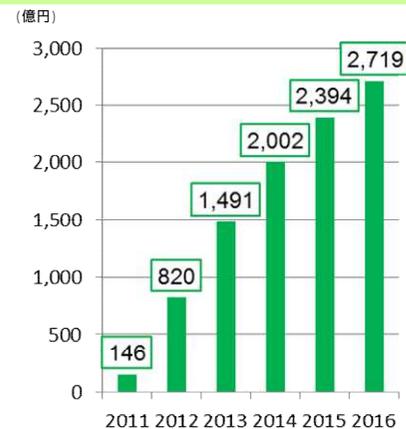
- 関係機関（地方公共団体、建築士団体）と連携し、公的補助、住宅計画及び融資・資金計画の相談をワンストップで提供できる住宅再建相談会を2013年度より継続実施（機構による相談会は2011年度より継続実施）
- 2014年度に三陸復興支援センターを設置し、岩手県沿岸部にて地域に密着した被災者相談対応等を展開

2016年熊本地震への対応 2016年4月14日, 4月16日に発災

- 地方公共団体に設置された被災者向け総合相談窓口での相談対応
- 地域金融機関と連携し、災害復興住宅融資の受付体制を整備
- 関係機関と連携し、再建住宅のモデルプラン、概算工事費、月々の返済額の目安等を紹介した冊子「くまもと型復興住宅」を作成

災害復興住宅融資実績(年度累計)

東日本大震災



熊本地震

18億円(2016年度)

東日本大震災への対応

- ・2011年度以後、2016年度末まで延べ1,749回の現地相談会に職員を派遣、8,695組の相談に対応
- ・三陸復興住宅支援センターでは、地元密着した住宅再建相談会等を実施(住宅再建相談会の実施回数(累計):150回、相談組数:884組)
- ・受付金融機関数:126機関(2016年度末時点)



2016年熊本地震への対応

総合相談窓口での相談対応

- < 相談実績(2016年度) >
- ・13市区町村に552回派遣
- ・2,579組の相談に対応



災害復興住宅融資の受付体制整備

被災者の利便性向上のため、2016年6月に金融機関窓口での申込み受付を開始
 < 受付金融機関数 >
 24機関(2016年度末時点)

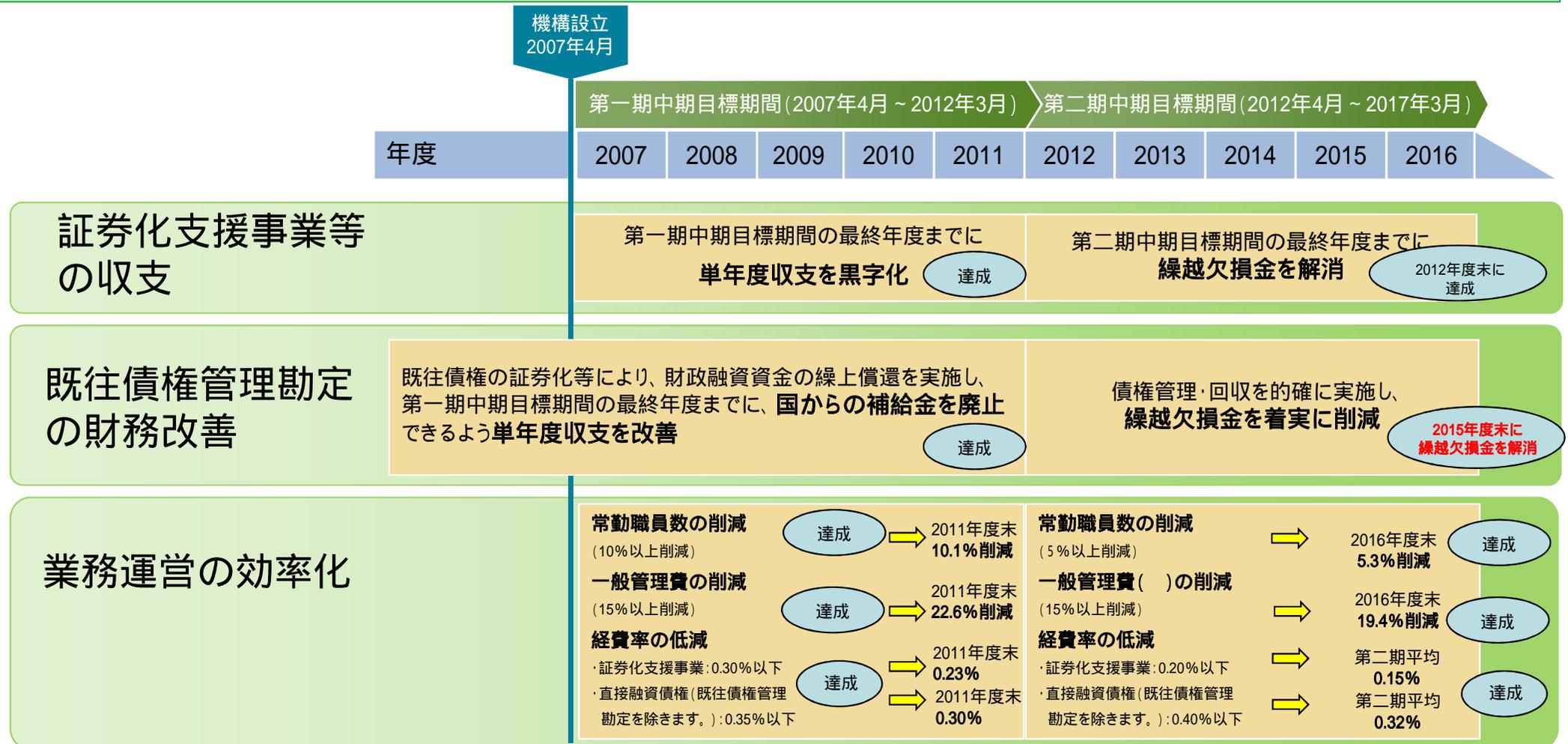
冊子「くまもと型復興住宅」の作成

被災者に住宅再建に向けた具体的なイメージを持っていただくための冊子を作成



4 . 第二期中期計画までの取組結果

- 住宅金融市場の中で、自立的な経営のもと、民間金融機関の支援・補完を推進するため、着実に業務実績を積み重ねながら、財務内容の改善及び業務運営の効率化に取り組み、第二期中期目標・中期計画で定められた目標を全て達成



第二期中期目標期間の一般管理費には、人件費、公租公課等は含まれません。



第三期中期計画における住宅金融支援機構の取組

1. 第三期中期目標・中期計画の概要 (2017年度～2020年度)

- 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(2013年12月24日閣議決定)や独法通則法の改正(2015年4月1日改正)を踏まえ、第三期中期目標では、「政策実施機能の最大化」の観点で目標設定
- 具体的な業務目標では「政策実施機関として機構に期待される役割」に焦点を当てた「定量目標」が設定されるとともに、「ステークホルダーとの関係」をより重視した取組についても「定性目標」を設定

<住宅金融支援機構に係る政策体系図>

主な政府方針

住生活基本計画(全国計画)(2016年3月18日閣議決定)

新たな住宅循環システムの構築や建替え・リフォームによる安全で質の高い住宅への更新等に対応した住宅ローンの供給支援等

ニッポン一億総活躍プラン(2016年6月2日閣議決定)

既存住宅流通・リフォーム市場の活性化、子育て世帯への支援等

まち・ひと・しごと創生基本方針2016(2016年6月2日閣議決定)

地方創生に向けた取組の推進等

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(2010年12月7日閣議決定)、独立行政法人改革等に関する基本的な方針(2013年12月24日閣議決定)

住宅金融支援機構が果たすべき役割

住生活基本計画等の政府方針に基づく政策の実現に向けて、社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、民間金融機関等との適切な役割分担に留意しつつ、住宅金融市場における先導的な取組の担い手としての役割を果たす

証券化支援事業

長期固定金利の住宅資金を全国あまねく安定的に供給できるようにするとともに良質な住宅ストックの形成に資するよう、民間金融機関による長期固定金利住宅ローンの安定的供給を支援

フラット35(買取型)を的確に実施するとともに、フラット35(保証型)を伸長
 リフォームを含む住宅の質の確保・向上や既存住宅の流通の促進に配慮し、優良な住宅の取得促進を支援
 地方公共団体等と相互に連携し、子育て支援等の取組を支援

住宅融資保険事業

保険引受という形でリスクを分担することにより、民間金融機関による住宅の建設等に必要資金の円滑な供給を支援

証券化支援事業等と連動して必要となる資金の供給を支援
 リバースモーゲージ型融資、買取再販事業者向け融資等の住宅政策上必要な資金の供給を支援

住宅資金融通等事業

住宅政策上重要でありながら、民間金融機関だけでは対応が困難な分野への資金の融通を補完

被災した住宅の再建、老朽化したマンションの建替え・改修の促進、密集市街地の解消等に関する融資を実施
 地域の住まい・まちづくりへの支援に関する取組について、地方公共団体、NPO等との連携及び協力を強化するとともに、一層の周知活動を実施
 団体信用生命保険業務、既往債権管理業務及び財形住宅融資業務についても的確に実施

社会経済情勢の変化に対応した制度・運用の見直し等を行うことにより、住生活基本計画等に基づく施策の実現を推進

2 - 1 . 証券化支援事業における取組 (子育て支援や地域活性化のための居住支援)

- 地方公共団体等が行う子育て支援や地域活性化のための居住支援等の取組を支援 (定量目標)

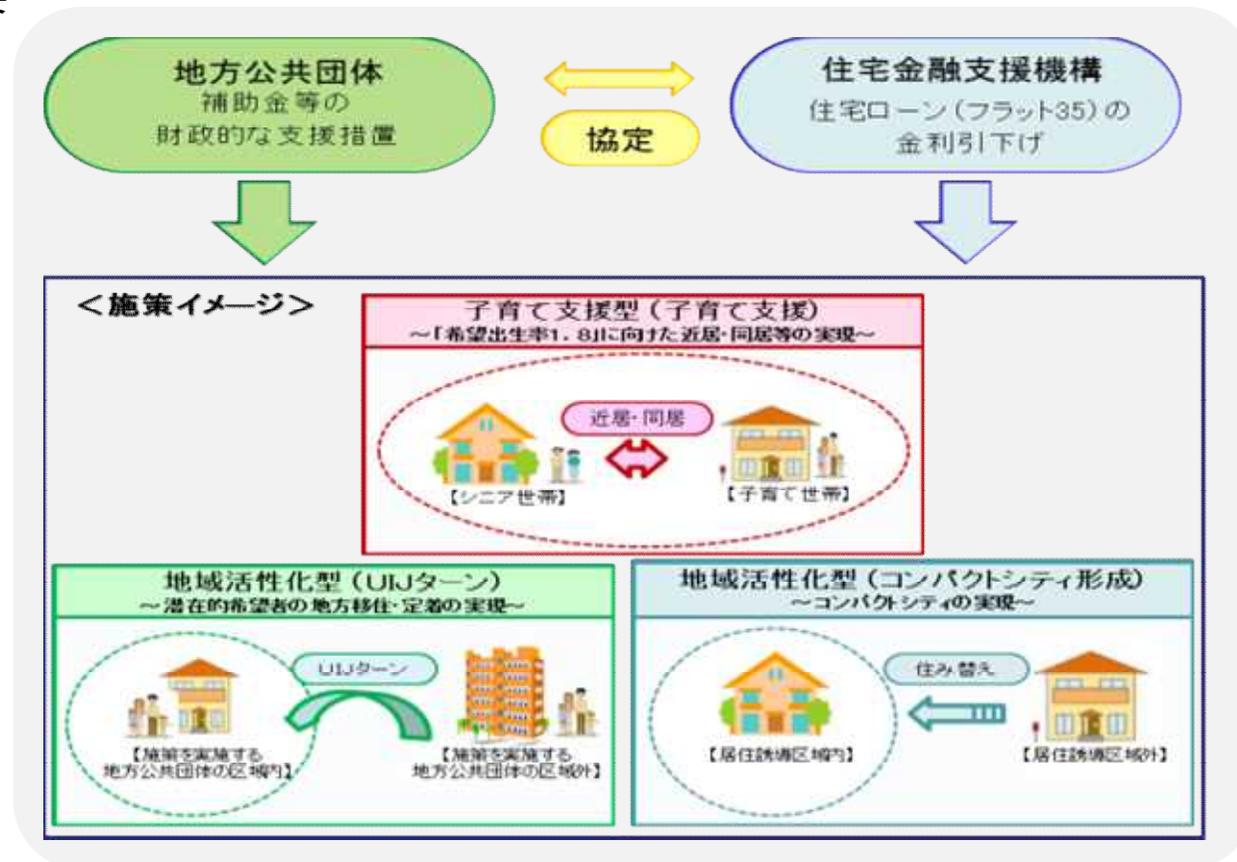
- ・ 中期目標期間中の【フラット35】**子育て支援型の申請戸数を 7,500 戸以上**とする。

【フラット35】子育て支援型・地域活性化型の概要

「子育て支援」、「UIJターン」、「コンパクトシティ形成」の各施策を実施している地方公共団体と機構が連携し、地方公共団体による財政的支援とあわせて、フラット35の金利を引き下げる制度「【フラット35】子育て支援型・地域活性化型」を今年4月に創設



地方公共団体との協定締結式(2017年5月25日)



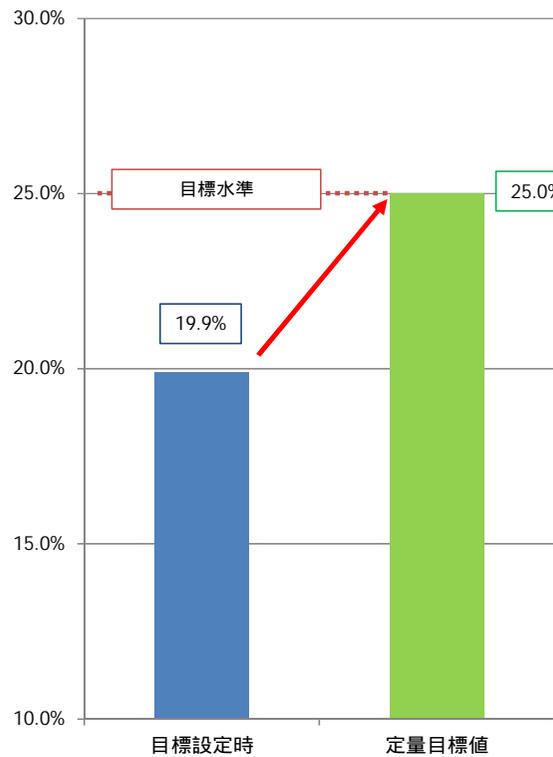
2 - 2 . 証券化支援事業における取組 (優良な住宅の取得促進を支援)

- 優良な住宅の取得促進を支援し、住宅の質の誘導を図る。

(定量目標)

【フラット35】における申請件数 (新築住宅に限る。) のうち、**長期優良住宅の技術基準を満たす住宅の割合を25%以上**とする。

中期計画内容



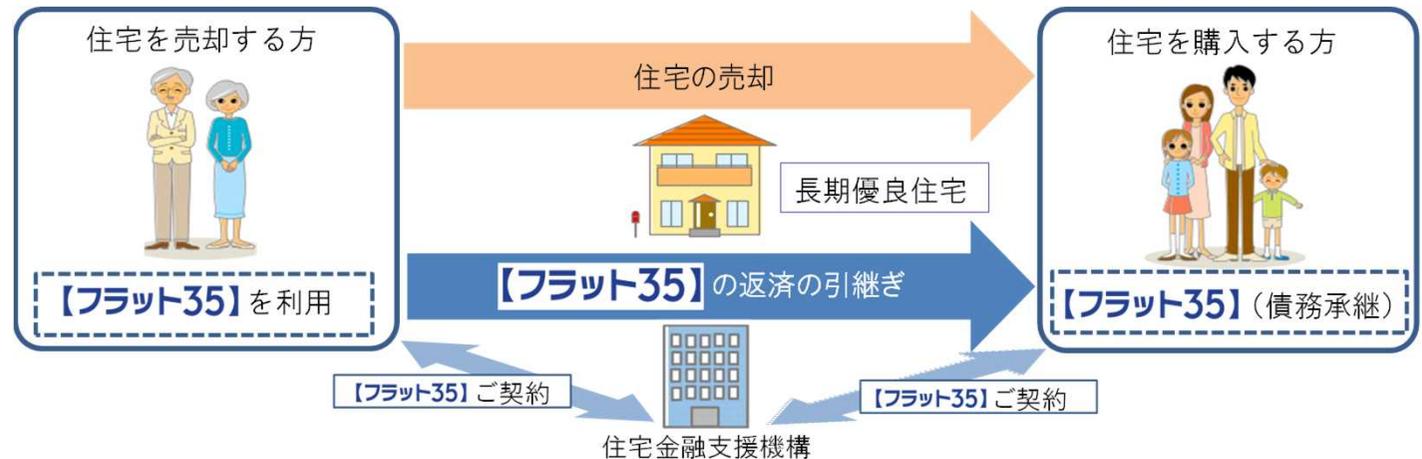
長期優良住宅の普及に向けた機構の主な取組み

【フラット35】S (Aプラン) の適用

- ・【フラット35】Sの金利引下げ期間が当初10年間となる「金利Aプラン」を適用

【フラット35】での債務承継型 (アシューマブル) ローン () の導入

- ・現在の低金利環境を生かし、長期優良住宅の供給・流通を促進



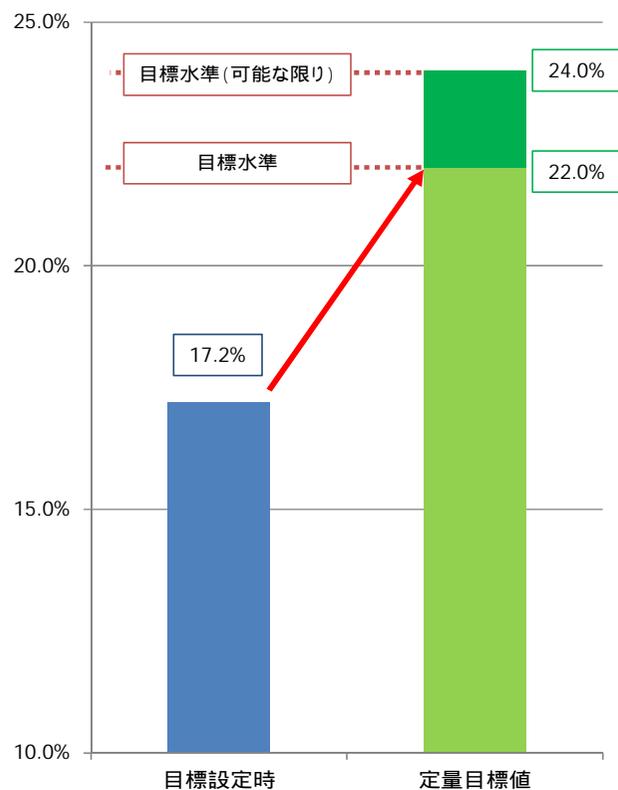
借入れの対象となる住宅を売却する際に、当初の借入金利のまま住宅ローンを住宅購入者へ引き継ぐこと(債務承継)ができる住宅ローン

2 - 3 . 証券化支援事業における取組 (既存住宅の流通を活性化)

- 既存住宅取得に際しても長期固定金利の住宅ローンの利用が円滑に行えるようにすることにより、既存住宅の流通を活性化

(定量目標) 中期目標期間の最終年度までに【フラット35】の申請件数に占める**既存住宅の割合を22%以上**(可能な限り24%)とする。

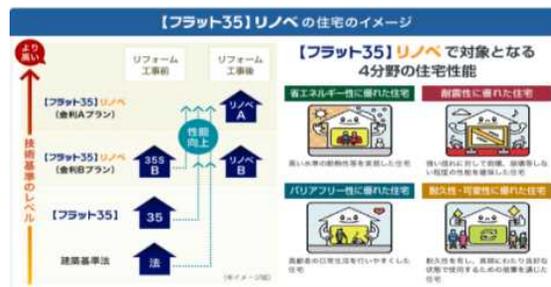
中期計画内容



既存住宅の普及に向けた機構の主な取組み

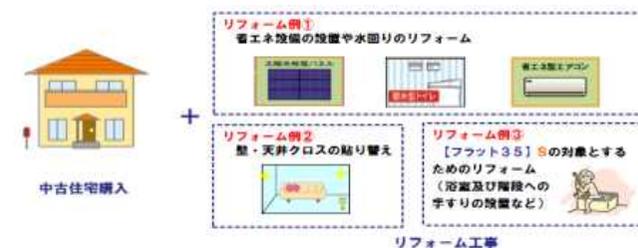
【フラット35】リノベの実施

- ・既存住宅の購入と併せて、リフォームにより一定以上の性能向上等を行った場合、【フラット35】の金利を一定期間引き下げ(年 0.6%)



【フラット35】リノベ事例 (対応基準: 省エネ性)

【フラット35 (中古リフォーム一体型)]の実施



3 . 住宅融資保険事業及び住宅資金融通等事業における取組

- 民間金融機関に新たにリバースモーゲージ型住宅ローンの取扱いを働きかけ、参入に向けた取組を支援

(定量目標)

中期目標期間の最終年度までに、住宅融資保険を活用した**リバースモーゲージ型住宅ローンの取扱金融機関数を70機関以上**とする。

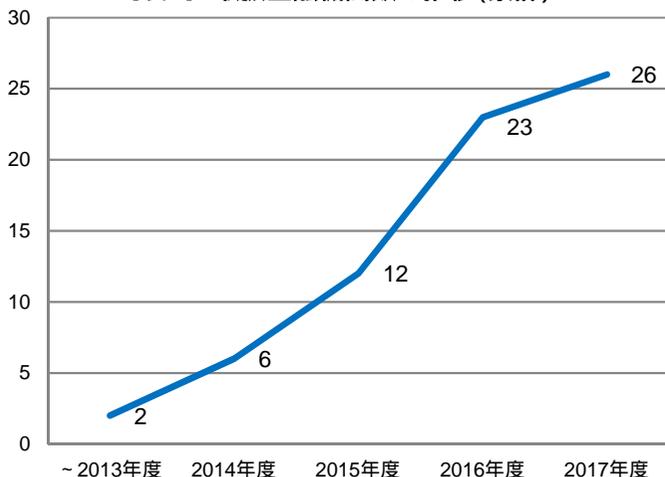
- 高齢者の居住安定に資する住宅の整備を促進

(定量目標)

サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資の周知等を行い、**中期目標期間中の融資承認件数を80件程度**とする。

取扱金融機関は2017年6月末現在で26機関。【下表1】
2017年4月から導入した「ノンリコース型」は、2017年6月末現在で6金融機関が導入。

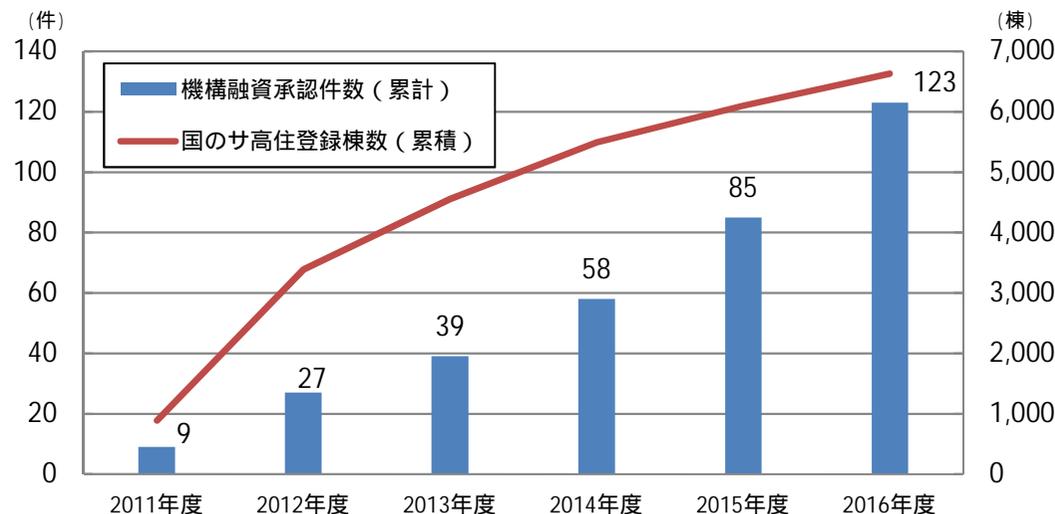
【表1】 取扱金融機関数の推移(累計)



【表2】 主な商品改善の経緯

2015年度	・資金用途に建設、購入及び借換のための資金を追加
2016年度	・資金用途に、子世帯が住宅を取得するための資金を追加(子世帯の住宅取得を促進するため)
2017年度	リコース型に加え、ノンリコース型を導入

【サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資の機構融資承認件数等の推移(累積)】



リバースモーゲージ型住宅ローンとは、高齢者(満60歳以上)向けの居住住宅の建設・購入・リフォーム資金等を対象として、お亡くなりになった時に担保処分等により元金を一括でご返済いただくものです。

4 . 国外の機関との情報交換・支援

- 証券化支援事業等を通じて得た知見を活用し、国外の機関との情報交換や支援に努めます。

【取組事例】



Ginnie Mae:米国政府抵当金庫

覚書に基づき、日米住宅金融円卓会議を両国で定期的で開催し、日米の住宅市場及び住宅金融市場について、意見交換を実施しています。



ミャンマーCHDB:建設住宅開発銀行

国土交通省住宅局、同国建設省都市・住宅開発局を含む四者間で、住宅金融に関する覚書を締結し、日本での研修会や情報交換を実施しています。



ASMMA:アジア証券化機関連合

アジア7カ国の住宅ローン証券化機関が加盟するASMMAに機構も加盟しており、ASEAN Fixed Income Summitと併せて開催される定期会合で情報交換を行っています。



IUHF:国際住宅金融連合

世界46カ国の機関が加盟するIUHFに機構も加盟しており、近時では、少子・高齢化が先行している日本の事例について講演しました。

機構が有する証券化支援事業等を通じた知見に対する期待・ニーズは国外から多く寄せられており、足元では、米国住宅都市開発省（HUD）等との高齢者住宅に係る日米共同研究、途上国での住宅金融市場の発展に向けた支援などを行っており、第三期中期計画期間においても、国外の機関との情報交換や支援に取り組んでまいります。

5 . 第三期中期計画 まとめ

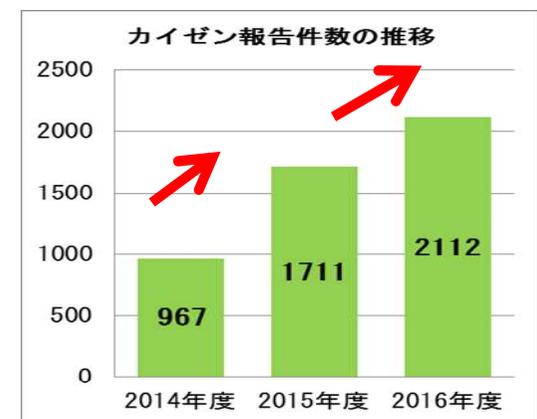
- これまでの10年間で、【フラット35】の取組や適確な債権管理の実施により、繰越欠損金の解消も図られ、**しっかりとした財務基盤を確立できた。**
- 第三期中期計画期間では、これらの取組を継続し、財務基盤を維持しつつ、**政策実施機能の最大化を果たす**ことが求められている。
- 具体的には、**地方公共団体等と連携し、**子育て支援等の取組を支援する【フラット35】子育て支援型・地域活性化型の取組やリバースモーゲージ型住宅ローン等を積極的に取り組んでいく。
- 機構内部でも、効率的かつ効果的な業務運営を行うため、**職員全員参加のもと自発的にカイゼン活動に取り組み、**組織活性化を推進していく。
- 住宅金融の潜在的なニーズを顕在化させてマーケットを広げ、**住宅金融市場における先導的な役割**を果たしていきたい。

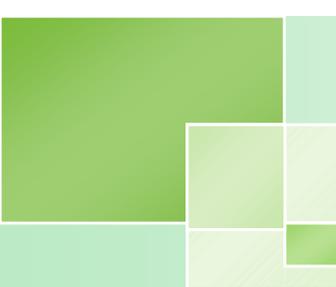
平成29年4月 現在

住宅ローンのご案内

ずっと固定金利の安心
【フラット35】

【特徴】平成29年10月1日申込受付分から
1.フラット35と「債権担保活用生命保険」
が一つになってリニューアル
【実質1】
- 前倒しの利率引下げ・引上げ不要
【実質2】
- 返済内容が変更しやす
- 利率は3.0%と超低金利
2.フラット35と金利引下げ機能が
- 当初一定期間の金利引き下げ幅が年0.3%
- 当初年0.2%に引き上げます
※詳しくは「フラット35」をご覧ください。





・ 2016年度決算の概要等

1 . 2016年度決算の概要 ~ ポイント ~

全勘定で当期総利益を計上（第二期中期計画期間中の全ての年度において、全勘定で当期総利益を計上）

法人全体の当期総利益は2,025億円（前年度比： 134億円）

その結果、法人全体の積立金（利益剰余金）は8,314億円

第二期中期計画における収支改善目標を達成しました。

上記積立金(8,314億円)については、第二期中期計画期間終了後の積立金の処分(第三期中期計画期間への繰越し)として、将来の信用リスク等に備えるため、主務大臣の承認を受けて積立金(7,867億円)とし、残余(447億円)については国庫納付します。

証券化支援勘定における新規事業量の伸長

低金利に伴いフラット35の新規事業量（買取債権額）が大幅に（+37%）増加（2015年度:2.3兆円

2016年度:3.2兆円 +0.9兆円）する一方、任意繰上償還を含む買取債権の回収も増加（2015年度:1.1兆円 2016年度:2.4兆円 +1.2兆円）し、買取債権残高は+6%増加（2015年度:12.8兆円 2016年度:13.7兆円 +0.8兆円）

既往債権管理勘定で前年度に引き続き利益剰余金を計上

任意繰上償還を含む貸付金の回収が進み、貸付金残高が減少したものの（2015年度末:10.0兆円 2016年度

末:8.3兆円 1.7兆円減）、適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は1,211億円

（前年度比： 95億円）（法人全体の約6割の当期総利益）

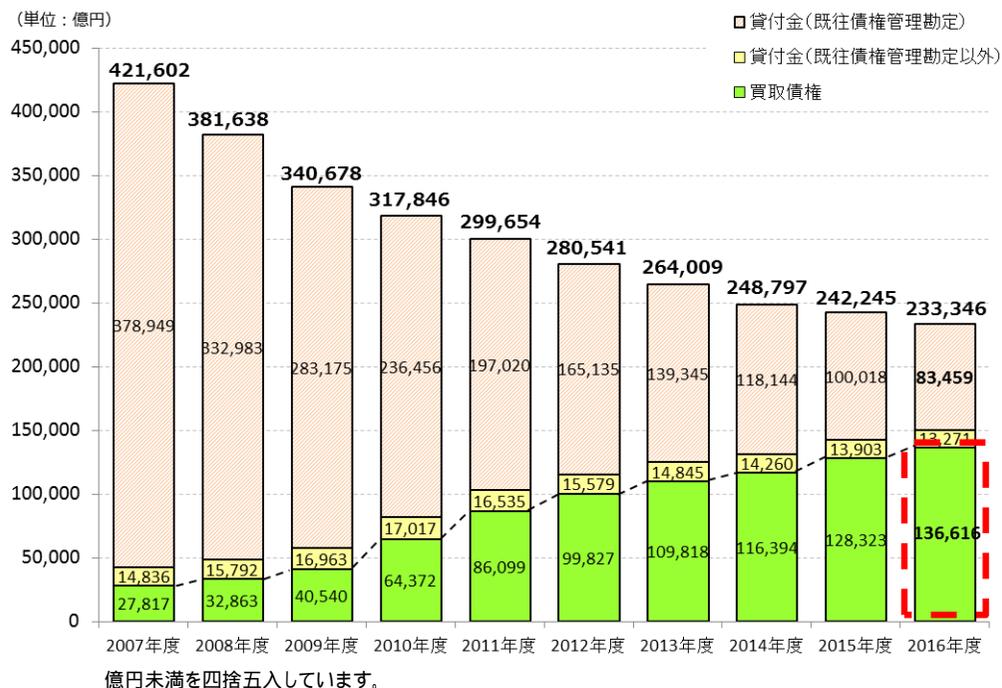
これにより繰越欠損金を解消した前年度に引き続き、2年連続で利益剰余金を計上しました。

2. 法人全体の買取債権・貸付金の状況

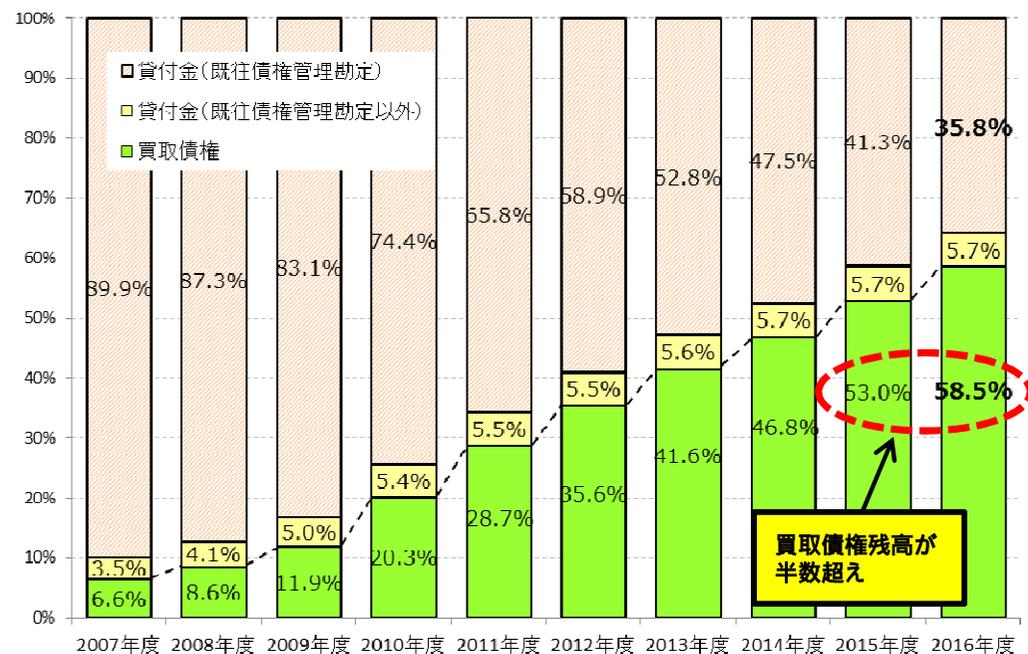
- 買取債権残高は、低金利に伴うフラット35の業績伸長（買取債権の取得 2015年度:2.3兆円 2016年度:3.2兆円 0.9兆円増）により前年度比8,293億円増加して13兆6,616億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は58.5%になりました。
- 既往債権管理勘定の貸付金残高は、任意繰上償還を含む貸付金の回収が進んだこと（貸付金の回収 2015年度:1.8兆円 2016年度:1.6兆円 0.2兆円減）により前年度比1兆6,559億円減少して8兆3,459億円となり、法人全体の買取債権・貸付金残高に占める割合は35.8%となっています。

買取債権・貸付金の残高推移

棒グラフ上部の金額は合計額です。



買取債権と貸付金の残高割合推移



3 . 法人全体の債券・借入金の状況

■ 法人全体の債券・借入金の残高は、前年度比1兆212億円減少し23兆3,462億円となりました。

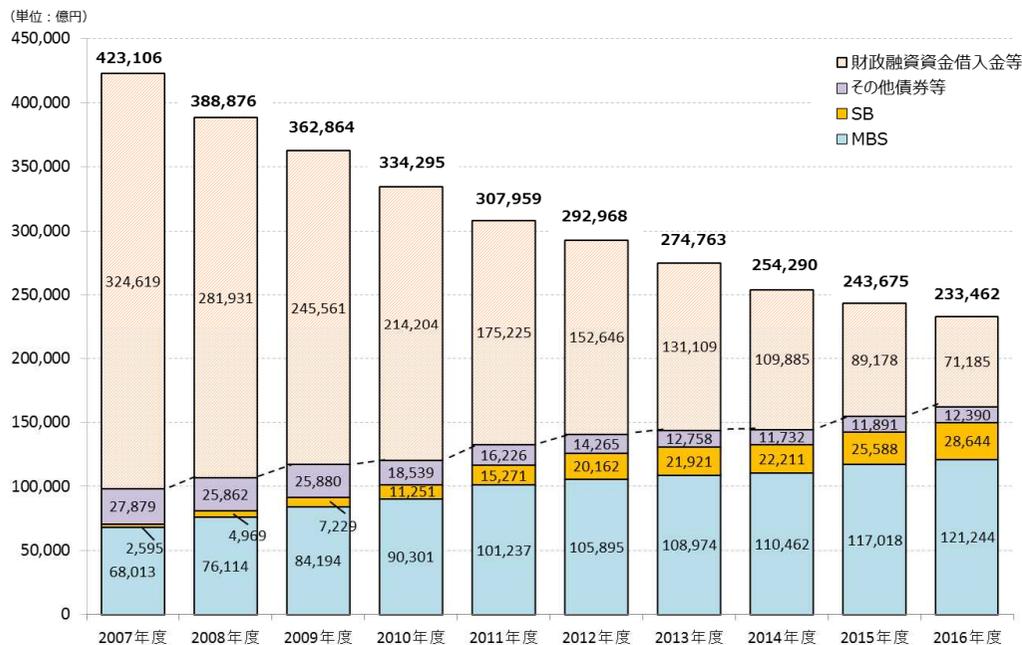
これは、市場からの調達であるMBSの残高が4,226億円増加し、

MBS残高（合計）	2015年度末：11兆7,018億円	2016年度末：12兆1,244億円	4,226億円増
内、買取型MBS残高	2015年度末：10兆684億円	2016年度末：10兆7,549億円	6,865億円増
内、S種等MBS残高	2015年度末：1兆6,334億円	2016年度末：1兆3,695億円	2,639億円減

SBの残高が3,056億円増加（2015年度末：2兆5,588億円 2016年度末：2兆8,644億円）したものの、国からの借入れである財政融資資金借入金の償還等により借入金残高が1兆7,993億円減少したこと等によるものです。

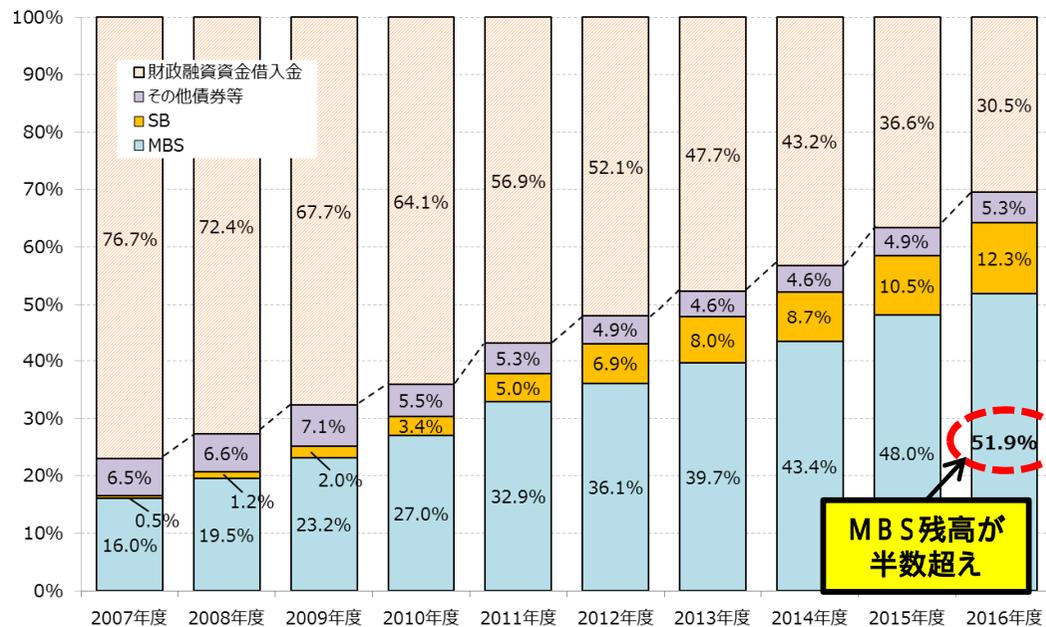
債券・借入金の残高推移

棒グラフ上部の金額は合計額です。



その他債券等には民間借入金を含みます。

債券と借入金の残高割合の推移



その他債券等には民間借入金を含みます。

4 . 証券化支援勘定（買取セグメント）の損益状況

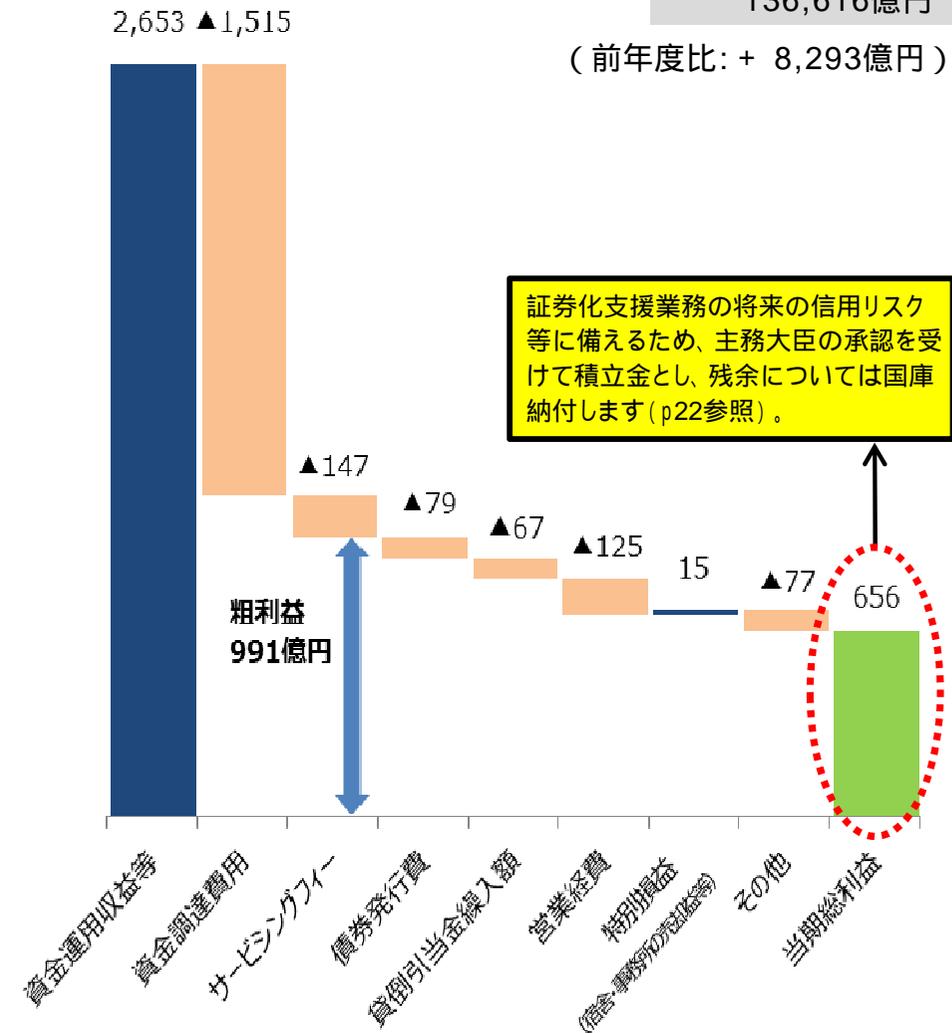
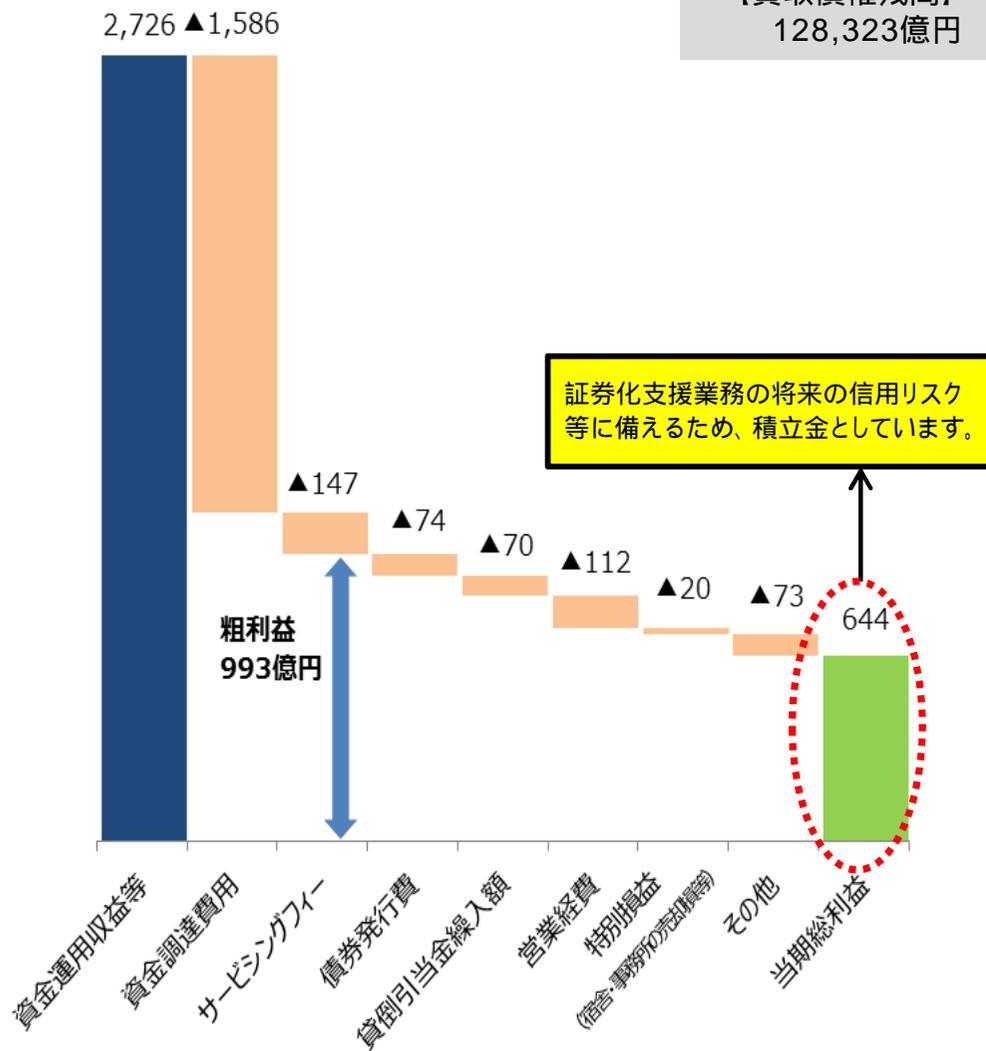
2015年度 (単位: 億円)

2016年度 (単位: 億円)

【買取債権残高】
128,323億円

【買取債権残高】
136,616億円

(前年度比: + 8,293億円)

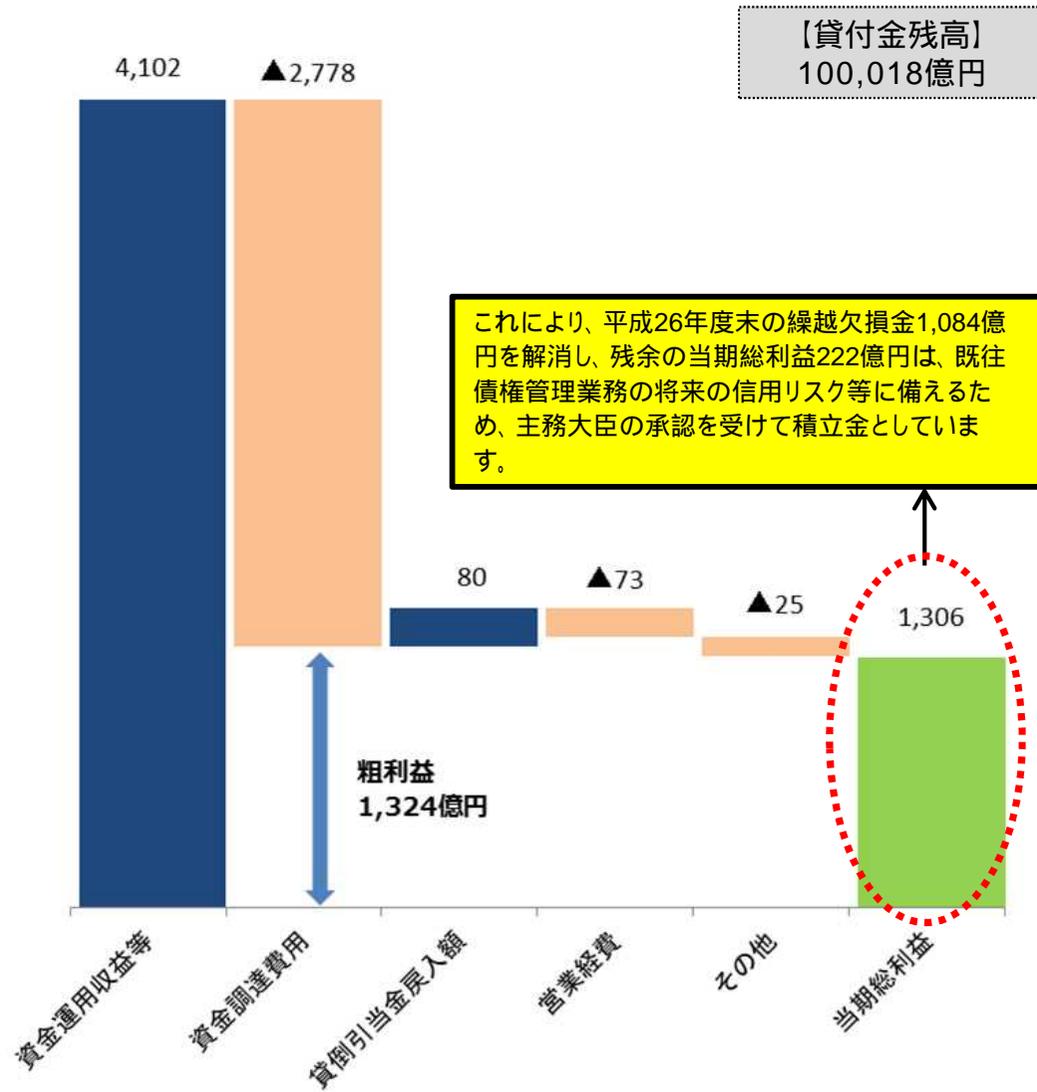


資金運用収益等には補助金等収益を含みます。

5 . 既往債権管理勘定の損益状況

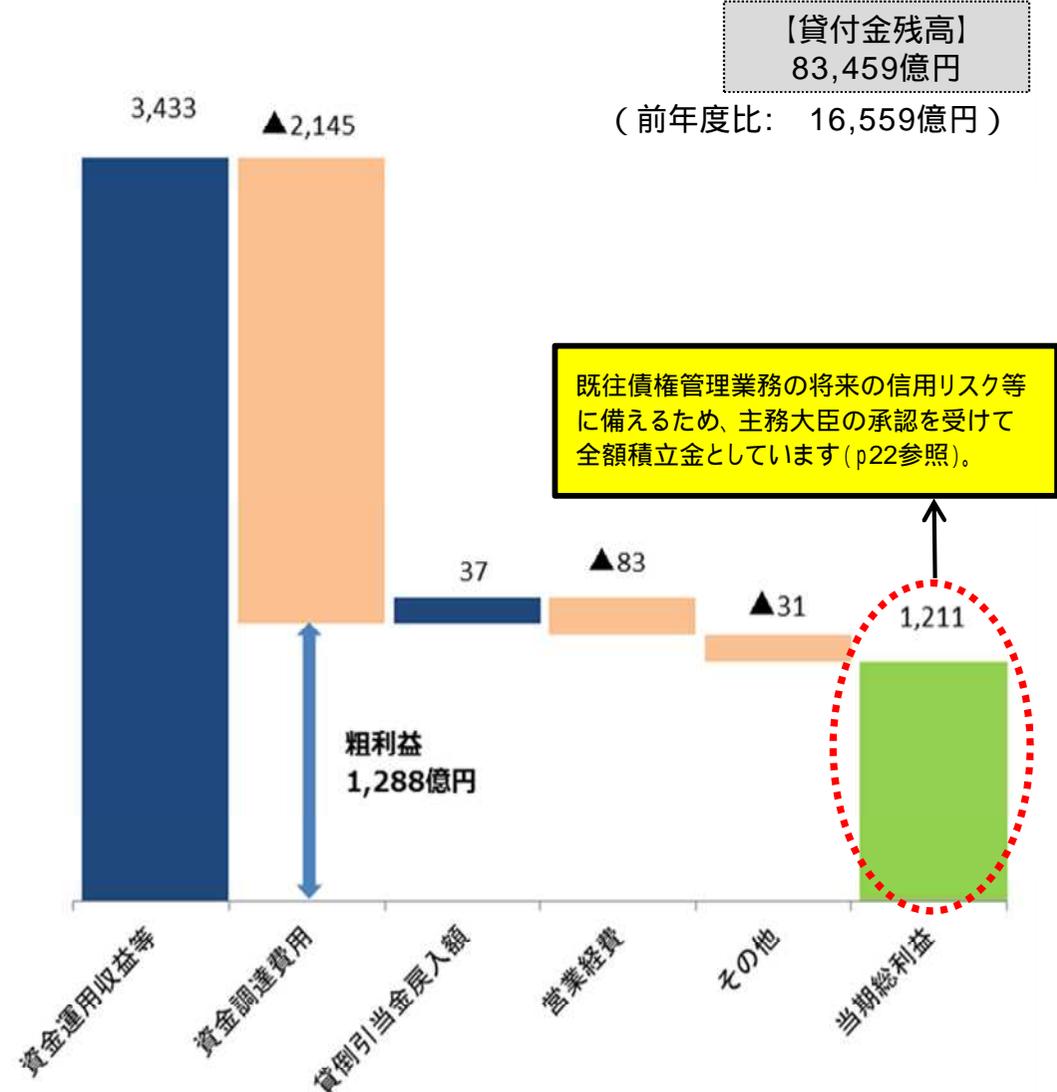
2015年度

(単位:億円)



2016年度

(単位:億円)



資金運用収益等には補助金等収益を含みます。

6 . 勘定別当期総利益

- 勘定別の経常損益、当期総利益・損失、利益剰余金・繰越欠損金は、次のとおりです。
証券化支援勘定の当期総利益は645億円となり、利益剰余金は2,767億円を計上
既往債権管理勘定の当期総利益は1,211億円となり、利益剰余金は1,433億円を計上

	2015年度決算 (A)			2016年度決算 (B)			(B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失()	当期総利益	利益剰余金・ 繰越欠損金()	経常利益・ 経常損失()	当期総利益・ 当期総損失()	利益剰余金・ 繰越欠損金()	経常利益・ 経常損失()	当期総利益・ 当期総損失()	利益剰余金・ 繰越欠損金()
証券化支援勘定	684	663	2,122	630	645	2,767	53	18	645
債権譲受業務経理(買取セグメント)	664	644	2,283	641	656	2,939	23	12	656
債務保証等業務経理(保証セグメント)	19	19	161	11	11	172	30	30	11
住宅融資保険勘定	66	66	219	73	73	292	7	7	73
財形住宅資金貸付勘定	16	16	347	12	12	359	5	5	12
住宅資金貸付等勘定	20	108	3,475	12	84	3,464	32	23	12
住宅資金貸付等業務経理(貸付セグメント)	82	82	191	65	65	256	17	17	65
保証協会承継業務経理(協会セグメント)	62	26	3,284	76	20	3,208	14	6	76
団信セグメント	88	-	3,146	96	-	3,050	8	-	96
求償等セグメント	26	26	139	20	20	158	6	6	20
既往債権管理勘定	1,306	1,306	222	1,211	1,211	1,433	95	95	1,211
法人全体	2,092	2,159	6,385	1,914	2,025	8,314	177	134	1,929
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		828	2,879		795	3,674		33	795

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、皆無の場合は「-」と表示しています。

7 . 第二期中期計画期間終了後の積立金の処分（第三期中期計画期間への繰越し）

- 第二期中期計画期間の最終事業年度である2016年度末における積立金は、将来の信用リスク及び金利変動リスクに備えるとともに、既往債権管理勘定について安定的に事業を終了させる観点等から、住宅金融支援機構法等に基づき主務大臣の承認を受けた上で、第三期中期計画期間に繰り越しています。
- なお、積立金が必要額を上回った証券化支援勘定及び住宅融資保険勘定については、積立金のうち必要額を上回った額を国庫納付します。

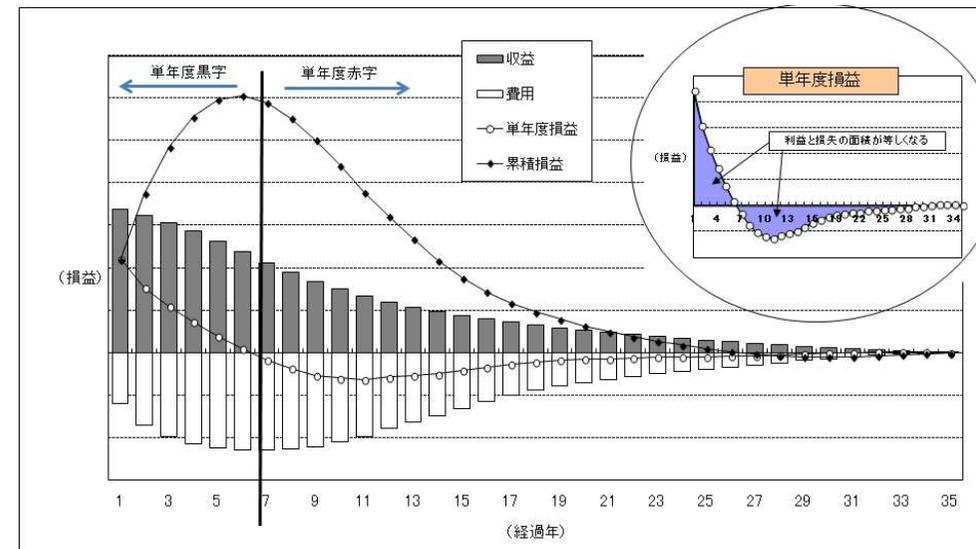
【第三期中期計画期間への繰越し額・国庫納付額】

(単位:億円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定
積立金の額	2,767	292	359	3,464	1,433
第三期中期計画期間に繰り越すものとして主務大臣の承認を受けた金額	2,598	14	359	3,464	1,433
国庫納付額	169	278	-	-	-

【信用リスクの損益構造（イメージ）】

証券化支援事業等の信用リスク及び金利変動リスクについては、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっています。



8 . リスク管理債権の状況

- リスク管理債権の状況は、2015年度から改善しました。
 - ・ リスク管理債権残高 10,583億円（対前年度 1,859億円減少）
 - ・ 総貸付残高に対する比率 4.52%（対前年度 0.60ポイント減少）

(単位:億円、%)

区分	2015年度(ア)			2016年度(イ)			(イ) - (ア)		
	既往債権等 ¹	買取債権	合計	既往債権等 ¹	買取債権	合計	既往債権等 ¹	買取債権	合計
破綻先債権額 (A) ²	684	98	783	608	106	715	76	8	68
延滞債権額 (B) ³	3,038	375	3,413	2,509	358	2,866	529	17	547
3か月以上延滞債権額 (C) ⁴	788	150	938	697	136	833	91	14	105
小計 (D)=(A)+(B)+(C)	4,510	623	5,133	3,814	600	4,414	696	23	719
比率 (D) / (G) × 100	3.93	0.49	2.11	3.92	0.44	1.89	0.01	0.05	0.22
貸出条件緩和債権額 (E)	6,862	446	7,308	5,714	455	6,169	1,148	9	1,139
合計 (F)=(A)+(B)+(C)+(E)	11,373	1,069	12,442	9,528	1,055	10,583	1,845	14	1,859
比率 (F) / (G) × 100	9.92	0.83	5.12	9.78	0.77	4.52	0.14	0.06	0.60
総貸付金残高 (G)	114,692	128,323	243,015	97,384	136,616	233,999	17,308	8,293	9,016

(注)億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

1 「既往債権等」とは、買取債権以外の貸付金に係る債権及び求償債権です。

2 「破綻先債権額(A)」とは、資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額です。

3 「延滞債権額(B)」とは、資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額です。

4 「3か月以上延滞債権額(C)」とは、弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額(破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)を除きます。)です。

2017年度債券発行計画

1 . 債券発行計画

[単位:億円]
()内は6月末時点の実績です。

		2015年度		2016年度		2017年度		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	
資産担保証券(MBS)		23,711	18,753 (5,061)	28,776 (18,876)	25,280 (7,025)	18,111	(5,931)	
一般担保債券(SB)		5,233	4,150 (1,050)	4,510	3,400 (800)	5,268	(1,600)	
	発行年限)	5年	300(-)		200(-)		(1,000)	
		7年	100(50)		-			
		10年	1,700(400)		2,700(700)		(400)	
		12年	-		250(150)		-	-
		15年	300(-)		-		-	(100)
		20年	1,200(450)		300(-)		(100)	
		30年	300(-)		200(100)			

2016年度資産担保証券の計画は変更後の計画額、()内は当初計画額です。
上記のほかに、財形住宅債券478億円及び住宅宅地債券2,237億円の発行を2017年度に計画しています。

2. 住宅金融支援機構債券への投資意義

債券投資を通じて
国民の皆さまの豊かな住生活の実現に貢献



投資家

- 国の住宅政策の一翼を担う機構の役割及び実施する業務を支援
- 日本の証券化商品市場の活性化及び発展に貢献

機構債券への投資
(MBS・SB)



住宅ローンの提供
(【フラット35】等)



- 全期間固定金利の住宅ローン等が提供され、良質な住宅の普及を推進

住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

我が国の住生活の向上に貢献する。

国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

国民の住生活の基盤となる住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図る。

< 参考資料 >

- 1 . 損益の状況
- 2 . 2016年度事業実績

1 - 1 . 2016年度決算

証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は645億円となり、前年度比18億円の減益となりました。

主な減益要因は、フラット35(保証型)の新規付保実績が伸長したため(前年度は新規付保実績無し)、付保残高の増加に伴う責任準備金の繰入(費用)の増加(2015年度の戻入(収益)から、2016年度は繰入(費用)に転じたこと)等によるものです。

2015年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 2,072		経常収益 2,756	
資金調達費用	1,586	資金運用収益	1,977
保険引受費用	0.8	保険引受収益	19
内、責任準備金繰入	-	内、責任準備金戻入	16
役務取引等費用	154	役務取引等収益	0.2
その他業務費用	123	補助金等収益	751
営業経費	114	その他業務収益	0.4
その他経常費用	95	その他経常収益	7
特別損失	22		
当期総利益	663		
		経常利益	684
		特別利益	1

2016年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 2,037		経常収益 2,667	
資金調達費用	1,515	資金運用収益	1,914
保険引受費用	16	保険引受収益	3
内、責任準備金繰入	9	内、責任準備金戻入	-
役務取引等費用	155	役務取引等収益	0.1
その他業務費用	136	補助金等収益	742
営業経費	126	その他業務収益	0.4
その他経常費用	89	その他経常収益	8
特別損失	4		
当期総利益	645		
		経常利益	630
		特別利益	19

2015年度及び2016年度の特別損益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舍・事務所の売却損益等によるものです。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

1 - 2 . 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は656億円となり、前年度比12億円の増益。主な増益要因は、中期計画に基づき計画的に行った宿舎・事務所の売却等に係る特別損益(2015年度の売却損等の特別損失から、2016年度は売却益等の特別利益に転じたこと)等によるものです。

債務保証等業務

保証セグ

当期総損失は11億円となり、前年度比30億円の減益。主な減益要因は、新規付保実績が伸長したため(前年度は新規付保実績無し)、付保残高の増加に伴う責任準備金の繰入(費用)の増加等によるものです。

2015年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 2,069		経常収益 2,734	
資金調達費用	1,586	資金運用収益	1,977
役務取引等費用	154	補助金等収益	749
その他業務費用	123	その他業務収益	0.4
営業経費	112	その他経常収益	7
その他経常費用	95		
特別損失	22	経常利益	664
当期総利益	644	特別利益	1

2016年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 2,020		経常収益 2,661	
資金調達費用	1,515	資金運用収益	1,913
役務取引等費用	154	補助金等収益	740
その他業務費用	136	その他業務収益	0.4
営業経費	125	その他経常収益	8
その他経常費用	89		
特別損失	4	経常利益	641
当期総利益	656	特別利益	19

債権譲受業務(買取セグ)

債務保証等業務(保証セグ)

経常費用 3		経常収益 22	
保険引受費用	0.8	資金運用収益	1
内、責任準備金繰入	-	保険引受収益	19
役務取引等費用	0.3	内、責任準備金戻入	16
営業経費	2	役務取引等収益	0.2
その他経常費用	0.1	補助金等収益	2
		その他経常収益	0.0
当期総利益	19	経常利益	19

経常費用 17		経常収益 6	
保険引受費用	16	資金運用収益	0.9
内、責任準備金繰入	9	保険引受収益	3
役務取引等費用	0.2	内、責任準備金戻入	-
営業経費	1	役務取引等収益	0.1
その他経常費用	0.1	補助金等収益	2
		その他経常収益	0.7
経常損失	11	当期総損失	11

2015年度及び2016年度の特別損益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舎・事務所の売却損益等によるものです。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

1 - 3 . 2016年度決算 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は73億円となり、前年度比7億円の増益となりました。

主な増益要因は、付保残高の未経過保険料残高減少に伴う責任準備金の戻入(収益)の増加(2015年度の繰入(費用)から、2016年度は戻入(収益)に転じたこと)等によるものです。

2015年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 30

保険引受費用	23
内、責任準備金繰入	6
役務取引等費用	0.0
営業経費	6
その他経常費用	1

経常収益 96

資金運用収益	26
保険引受収益	16
内、責任準備金戻入	-
補助金等収益	54
その他経常収益	0.0

当期総利益 66

経常利益
66

2016年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 25

保険引受費用	15
内、責任準備金繰入	-
役務取引等費用	0.0
営業経費	7
その他経常費用	2

経常収益 98

資金運用収益	25
保険引受収益	62
内、責任準備金戻入	33
補助金等収益	11
その他経常収益	0.1

当期総利益 73

経常利益
73

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

1 - 4 . 2016年度決算

財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

■ 当期総利益は12億円となり、前年度比5億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少(2015年度末:3,903億円 2016年度末:3,366億円 537億円減)や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

2015年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 32

資金調達費用	22
役務取引等費用	3
その他業務費用	0.2
営業経費	7
その他経常費用	0.0

経常収益 48

資金運用収益	45
役務取引等収益	0.1
補助金等収益	0.0
その他経常収益	3

当期総利益 16

経常利益 16

2016年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 25

資金調達費用	15
役務取引等費用	2
その他業務費用	0.0
営業経費	7
その他経常費用	-

経常収益 37

資金運用収益	35
役務取引等収益	0.0
補助金等収益	0.0
その他経常収益	2

当期総利益 12

経常利益 12

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

1 - 5 . 2016年度決算 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は84億円となり、前年度比23億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少(2015年度末:10,000億円 2016年度末:9,905億円 95億円減)や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

2015年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 1,862		経常収益 1,881	
資金調達費用	178	資金運用収益	272
保険引受費用	1,585	保険引受収益	1,496
役務取引等費用	17	役務取引等収益	6
その他業務費用	2	補助金等収益	55
営業経費	80	その他経常収益	52
その他経常費用	0.0		
当期総利益 108		積立金取崩額 88	

経常利益 20

2016年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 1,792		経常収益 1,780	
資金調達費用	172	資金運用収益	241
保険引受費用	1,504	保険引受収益	1,421
役務取引等費用	16	役務取引等収益	5
その他業務費用	5	補助金等収益	60
営業経費	94	その他経常収益	52
その他経常費用	2		
当期総利益 84		積立金取崩額 96	

経常損失 12

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

1 - 6 . 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務

貸付セグ

当期総利益は65億円となり、前年度比17億円の減益。主な減益要因は、貸付金残高の減少(2015年度末:10,000億円
2016年度末:9,905億円 95億円減)や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

【参考:貸付金残高の内訳】

・災害復興住宅融資	2015年度末:2,153億円	2016年度末:2,348億円	195億円増
・賃貸住宅融資等	2015年度末:7,847億円	2016年度末:7,557億円	291億円減

保証協会承継業務

団信セグ

積立金取崩額は96億円となり、前年度比8億円の増加。主な増加要因は、総合オンラインシステムのサーバ化に伴うシステム運用委託費等の営業経費の増加等によるものです。

保証協会承継業務

求償等セグ

当期総利益は20億円となり、前年度比6億円の減益。主な減益要因は、年金譲受債権の残高減少(2015年度末:677億円
2016年度:570億円 106億円減)や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

2015年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 220

資金調達費用	178
役務取引等費用	10
その他業務費用	2
営業経費	30
その他経常費用	0.0

経常収益 302

資金運用収益	206
役務取引等収益	5
補助金等収益	55
その他経常収益	36

当期総利益 82

経常利益 82

2016年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 222

資金調達費用	172
役務取引等費用	9
その他業務費用	5
営業経費	33
その他経常費用	3

経常収益 286

資金運用収益	182
役務取引等収益	4
補助金等収益	60
その他経常収益	40

当期総利益 65

経常利益 65

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

住宅資金貸付等業務(貸付セグ)

1 - 7 . 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

2015年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,642		経常収益 1,555	
保険引受費用	1,591	資金運用収益	52
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,502
営業経費	48	その他経常収益	0.1
その他経常費用	0.0		
経常損失 88		積立金取崩額 88	

2016年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,573		経常収益 1,477	
保険引受費用	1,512	資金運用収益	47
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,429
営業経費	58	その他経常収益	0.0
その他経常費用	0.0		
経常損失 96		積立金取崩額 96	

保証協会承継業務(団信セグ)【参考】

経常費用 18		経常収益 43	
資金調達費用	12	資金運用収益	26
役務取引等費用	4	役務取引等収益	1
営業経費	2	補助金等収益	0.0
その他経常費用	0.0	その他経常収益	16
当期総利益 26		経常利益 26	

経常費用 17		経常収益 36	
資金調達費用	10	資金運用収益	22
役務取引等費用	4	役務取引等収益	1
営業経費	3	補助金等収益	0.0
その他経常費用	0.0	その他経常収益	13
当期総利益 20		経常利益 20	

保証協会承継業務(求償等セグ)【参考】

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

1 - 8 . 2016年度決算

既往債権管理勘定 損益の状況

■ 当期総利益は1,211億円となり、前年度比95億円の減益となりました。

主な減益要因は、貸付金残高の減少 (2015年度末:100,018億円 2016年度末:83,459億円 16,559億円減) や低金利に伴う資金運用収益の減少、貸倒引当金の戻入(収益)の減少等によるものです。

2015年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 2,946		経常収益 4,252	
資金調達費用	2,778	資金運用収益	4,097
役務取引等費用	92	役務取引等収益	1
その他業務費用	3	補助金等収益	5
営業経費	73	その他経常収益	149
その他経常費用	0.0	内、貸倒引当金戻入	80
当期総利益 1,306		経常利益 1,306	

2016年度 損益計算書

(単位:億円)

経常費用 2,321		経常収益 3,531	
資金調達費用	2,145	資金運用収益	3,430
役務取引等費用	84	役務取引等収益	0.5
その他業務費用	9	補助金等収益	3
営業経費	83	その他経常収益	98
その他経常費用	-	内、貸倒引当金戻入	37
当期総利益 1,211		経常利益 1,211	

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

1 - 9 . 2016年度決算 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は2,025億円となり、前年度比134億円の減益となりました。
主な減益要因は、既往債権管理勘定等における貸付金残高の減少や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

2015年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 6,129		経常収益 8,221	
資金調達費用	4,519	資金運用収益	6,369
保険引受費用	927	保険引受収益	855
役務取引等費用	266	役務取引等収益	7
その他業務費用	123	補助金等収益	866
営業経費	273	その他業務収益	0.4
その他経常費用	21	その他経常収益	123
特別損失	22		
当期総利益 2,159		経常利益 2,092	
		特別利益	1
		積立金取崩額	88

2016年度 損益計算書 (単位:億円)

経常費用 5,462		経常収益 7,376	
資金調達費用	3,805	資金運用収益	5,597
保険引受費用	891	保険引受収益	848
役務取引等費用	257	役務取引等収益	6
その他業務費用	145	補助金等収益	815
営業経費	312	その他業務収益	0.4
その他経常費用	52	その他経常収益	109
特別損失	4		
当期総利益 2,025		経常利益 1,914	
		特別利益	19
		積立金取崩額	96

単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2 . 2016年度事業実績

(単位:戸、億円)

証券化 支援事業

	2015年度				2016年度			
	事業計画		実績		事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	117,000	30,103	85,278	23,445	76,000	19,484	116,190	32,010
保証型	1,000	257	-	-	1,000	256	1,378	406
合計	118,000	30,360	85,278	23,445	77,000	19,740	117,568	32,416

(単位:件、億円)

住宅融資 保険事業

		2015年度	2016年度
保険価額の総額(計画)	金額	4,538	3,538
保険関係成立(実績)	件数	42,933	47,122
	金額	3,400	3,520

(単位:戸、億円)

住宅資金 融通事業

	2015年度				2016年度			
	事業計画		貸付契約実績		事業計画		貸付契約実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
合計	28,310	3,781	23,678	1,998	27,280	3,319	26,795	2,501

貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

2016年度の事業計画は、2016年度第2次補正予算を踏まえたものである。なお、2016年度当初予算の事業計画の戸数は、25,410戸、金額は3,261億円である。

(単位:件、億円)

団体信用生命 保険(共済)事業

	2015年度(実績)		2016年度(実績)	
	件数	金額	件数	金額
新規加入	57,652	15,458	75,872	20,376

【お問合せ先】

市場資金部債券発行グループ

TEL: 03-5800-9469

【ホームページ】

URL: <http://www.jhf.go.jp/>

投資家の皆さま向けのページがありますのでご覧ください。

<http://www.jhf.go.jp/investor/index.html>



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買等の勧誘を目的としたものではありません。

債券のご投資判断に当たりましては、当該債券の発行等に当たり作成された(最終商品内容説明書等に記載された条件、内容及び仕組み等)その他入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。